

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	東邦ホールディングス株式会社
【英訳名】	TOHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 有働 敦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
【電話番号】	03(3419)7893
【事務連絡者氏名】	管理本部長 兼 財務部長 水澤 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
【電話番号】	03(3419)7893
【事務連絡者氏名】	管理本部長 兼 財務部長 水澤 義昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第 1 四半期 連結累計期間	第75期 第 1 四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	308,828	323,397	1,266,171
経常利益 (百万円)	2,258	3,142	18,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,730	2,061	13,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	941	3,548	5,701
純資産額 (百万円)	237,427	243,743	241,281
総資産額 (百万円)	697,455	710,058	702,376
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	24.55	29.22	189.70
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.55	26.86	174.48
自己資本比率 (%)	34.00	34.28	34.30

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、非連結子会社であった株式会社ストレッチアの重要性が増したため、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期における医療用医薬品市場は、2022年4月に実施された診療報酬改定において、薬剤費ベースで6.69%の薬価基準の引き下げが行われるなど、引き続き医療費抑制策の影響を受けましたが、がん治療薬などの新薬やスペシャリティ医薬品の伸長、患者様の受診抑制の改善などによりプラス成長となりました。一方、新型コロナウイルス感染症については、行動制限の緩和など、社会経済活動の正常化に向けた動きがあるものの、感染の再拡大による医療提供体制への影響が懸念され、当該市場は引き続き先行き不透明な状況にあります。このような状況において、当社グループは引き続き、従業員やその家族、お得意先、患者様等の安全のため、感染防止に最大限努めるとともに、医療提供体制の維持に貢献すべくワクチンや針・シリンジ、治療薬等の新型コロナウイルス関連製品の配送に注力いたしました。

顧客支援システムにつきましては、医薬品発注・情報端末機「ENIF」のWEB版である「FutureENIF-WEB（フューチャーエニフウェブ）」を今年5月に新たにリリースいたしました。パソコンだけでなくタブレットからも発注が可能となったことから特に在宅医療の現場での活用が期待されております。また、初診受付サービスにつきましては6月の1カ月あたりの受付数が過去最高の73,000人を超えるなど利用者数は順調に拡大しており、当社グループの利益の底上げに寄与しております。

物流機能につきましては、医療用医薬品等の北陸エリアにおける物流の要として、北陸エリア唯一の医療用医薬品物流センター「TBC北陸」（石川県金沢市）が2022年5月6日より全面稼働いたしました。納品時の検品を省略することで、お得意先と当社の双方の業務を効率化するとともに、コロナ禍における接触機会の低減にも寄与するノー検品システムを導入しているほか、マルチオーダーピックによる庫内作業の効率化を実現したセンターとなっております。また、新型コロナウイルス感染症用ワクチンをはじめとした、冷凍領域での厳密な温度管理が求められる医薬品が増えていることを受けて、-25 ～ +4 の幅広い領域での輸送に対応した定温搬送装置「サルム FZ」を新たに開発いたしました。本製品は、温度・装置の状態が本体内蔵の記録装置に記録されるため、製品の品質が担保されていることを証明できることから、製品の返品・再販売が可能となり、高額なスペシャリティ医薬品等の廃棄リスクを大幅に低減することが期待されております。

収益性の改善と企業価値向上のための取り組みにつきましては、グループ経営の最適化と組織のスリム化による生産性の向上を目的に、営業拠点の統廃合をはじめとした組織および人事の大幅な見直しを行いました。また、機動的な経営体制構築のため、今年6月には取締役の人数を見直しこれまでの14名から9名に減員いたしました。そのうち、1名を女性、社外取締役の人数を3名としております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題の一つとして取り組んでまいります。

当第1四半期の連結業績は、売上高323,397百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,397百万円（前年同期比120.0%増）、経常利益3,142百万円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,061百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上が順調に拡大し、売上に大きく寄与いたしました。また、顧客支援システムの提案活動にも引き続き積極的に取り組みました。特に、コロナ禍においてメーカー様の医療機関への訪問が制限される中、リモートディテリングサービスの需要がますます高まっており、接続率や新規納入軒数、新患獲得数、リモート接続後のセールスなどをご評価いただいたメーカー様から継続してご利用いただいていることに加え、多くの引き合いをいただいております。医療機関との価格交渉においては、今年1月に改定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守

すべきガイドライン」に基づき、個々の製品価値と流通コストに見合った価格提示に努めました。これらの取り組みの結果、当第1四半期の医薬品卸売事業の売上高は311,792百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,281百万円（前年同期比131.0%増）となりました。

調剤薬局事業においては、かかりつけ薬剤師の育成や、オンライン服薬指導の強化、物販の拡充など患者サービスの充実に取り組みました。また、顧客支援システムの活用による業務の合理化・標準化や経費の全面的な見直しによる収益性向上にも引き続き取り組みましたが、今年4月に実施された調剤報酬改定の影響を受け、売上高は22,223百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は133百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また今年6月の薬価追補収載においてジェネリック医薬品2成分3品目を新たに発売し、2022年6月末時点でのジェネリック医薬品の販売製品は88成分206品目となりました。その結果、売上高は2,485百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益は288百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は1,508百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は94百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、519,927百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4,759百万円、商品及び製品が818百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、190,130百万円となりました。これは、投資有価証券が1,743百万円増加し、有形固定資産が1,027百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、710,058百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、428,430百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7,017百万円、1年内償還予定の社債が20,018百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.0%減少し、37,884百万円となりました。これは、社債が20,023百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、466,314百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、243,743百万円となりました。これは、利益剰余金が975百万円、その他有価証券評価差額金が1,478百万円それぞれ増加したこと等によります。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資については、以下の通り完了しております。

- ・提出会社の北陸物流センター「TBC北陸」新設のための建物及び設備 2022年5月
- ・㈱セイエルの鳥取営業所移転のための土地、建物 2022年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	78,270	—	10,649	—	46,177

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,717,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,459,300	704,593	—
単元未満株式	普通株式 59,042	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142	—	—
総株主の議決権	—	704,593	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	7,717,800	—	7,717,800	9.86
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000	—	33,000	0.04
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘 7 - 2 - 55	1,000	—	1,000	0.00
計	—	7,751,800	—	7,751,800	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,256	94,385
受取手形及び売掛金	301,601	306,361
商品及び製品	80,169	80,987
原材料及び貯蔵品	194	175
その他	37,175	38,310
貸倒引当金	290	292
流動資産合計	513,107	519,927
固定資産		
有形固定資産	94,653	93,625
無形固定資産		
のれん	733	717
その他	4,443	4,515
無形固定資産合計	5,177	5,233
投資その他の資産		
投資有価証券	78,742	80,486
その他	12,547	12,546
貸倒引当金	1,851	1,760
投資その他の資産合計	89,438	91,271
固定資産合計	189,268	190,130
資産合計	702,376	710,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,012	377,029
短期借入金	6,545	6,499
1年内償還予定の社債	-	20,018
未払法人税等	5,416	1,644
賞与引当金	3,252	4,925
役員賞与引当金	53	10
資産除去債務	4	6
その他	17,535	18,295
流動負債合計	402,819	428,430
固定負債		
社債	20,023	-
長期借入金	12,596	11,969
退職給付に係る負債	2,423	2,419
資産除去債務	2,741	2,747
独占禁止法関連損失引当金	3,639	3,639
その他	16,850	17,109
固定負債合計	58,275	37,884
負債合計	461,095	466,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,228	49,228
利益剰余金	180,254	181,229
自己株式	15,719	15,719
株主資本合計	224,413	225,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,792	22,271
土地再評価差額金	4,273	4,273
その他の包括利益累計額合計	16,518	17,997
新株予約権	149	149
非支配株主持分	199	207
純資産合計	241,281	243,743
負債純資産合計	702,376	710,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	308,828	323,397
売上原価	284,059	297,884
売上総利益	24,769	25,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,074	10,004
賞与引当金繰入額	1,645	1,712
役員賞与引当金繰入額	13	10
退職給付費用	61	69
福利厚生費	1,934	1,929
車両費	244	266
貸倒引当金繰入額	19	86
減価償却費	1,503	1,360
のれん償却額	82	75
賃借料	2,013	1,997
租税公課	581	532
仮払消費税の未控除費用	1,617	1,619
その他	4,382	4,623
販売費及び一般管理費合計	24,134	24,116
営業利益	635	1,397
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	564	500
受取手数料	795	818
その他	418	585
営業外収益合計	1,792	1,918
営業外費用		
支払利息	18	20
持分法による投資損失	8	67
不動産賃貸費用	47	47
その他	93	37
営業外費用合計	168	172
経常利益	2,258	3,142

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	64
投資有価証券売却益	425	-
投資有価証券清算益	-	16
その他	0	-
特別利益合計	426	80
特別損失		
固定資産処分損	56	6
減損損失	6	19
投資有価証券評価損	231	169
その他	0	3
特別損失合計	294	200
税金等調整前四半期純利益	2,390	3,023
法人税、住民税及び事業税	1,768	1,799
法人税等調整額	1,116	845
法人税等合計	651	953
四半期純利益	1,738	2,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,730	2,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,738	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	1,467
持分法適用会社に対する持分相当額	47	11
その他の包括利益合計	797	1,478
四半期包括利益	941	3,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	3,540
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社ストレッチアを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社連結子会社である九州東邦株式会社は、2021年11月9日に独立行政法人国立病院機構(NHO)を発注者とする九州地区の医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、現在も調査が継続しております。

これらの結果により、今後当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,619百万円	1,446百万円
のれんの償却額	82百万円	75百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,057	15	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,058	15	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	284,929	22,528	403	966	308,828	—	308,828
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,694	0	1,544	305	14,545	14,545	—
計	297,624	22,529	1,948	1,272	323,374	14,545	308,828
セグメント利益又は損失()	554	350	195	0	1,101	466	635

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	299,409	22,223	612	1,152	323,397	—	323,397
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,383	0	1,872	356	14,612	14,612	—
計	311,792	22,223	2,485	1,508	338,010	14,612	323,397
セグメント利益	1,281	133	288	94	1,798	401	1,397

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	
医療用医薬品	250,012	17,231	386	—	267,631
検査薬	16,623	—	—	—	16,623
その他	18,244	5,296	17	964	24,522
顧客との契約から生じる収益	284,880	22,528	403	964	308,777
その他の収益	49	—	—	1	51
外部顧客への売上高	284,929	22,528	403	966	308,828

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	
医療用医薬品	263,230	16,965	569	—	280,765
検査薬	19,037	—	—	—	19,037
その他	17,090	5,257	42	1,150	23,542
顧客との契約から生じる収益	299,358	22,223	612	1,150	323,345
その他の収益	50	—	—	1	52
外部顧客への売上高	299,409	22,223	612	1,152	323,397

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円55銭	29円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,730	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,730	2,061
普通株式の期中平均株式数(株)	70,512,153	70,540,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円55銭	26円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	3
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数(株)	6,077,641	6,072,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,058百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月12日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 浩 徳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 鳥 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。